

「核兵器禁止条約」

2017年08月21日

米国のトランプ大統領は、自分の気に入らないことをマスコミが報道すると「フェイクニュース（ウソ情報）」と言う。彼の場合、敵と味方を峻別し、敵はウソを流すと決めているようだ。彼は「ツイッター（つぶやき）」で思いを述べている。その短い「つぶやき」で世界は翻弄されている訳で、情報手段の変化とは言え、何とも頼りない時代になった。確かに今日は、情報の洪水でホントとウソが分からない状態である。「ポスト・トゥルース（脱真実、超真実）」という言葉がオックスフォード英語辞典によって2016年を象徴する言葉として認定されたそうだ。言葉の重みが無くなったということであろう。

安倍晋三首相の言葉やスピーチは美しい言葉が並べられているが、その行動に真実さがまったく見られない。その安倍首相に面と向かって、長崎の被爆者団体の代表が「安倍首相、あなたはどこの国の総理ですか。私たちをあなたは見捨てるのですか」と言った場面をテレビで観た。久しぶりに「ホンネ」の言葉を聞いたと思った。彼は、唯一の被爆国である日本が核兵器禁止条約に賛同を表明しなかったことに対し、怒りを込めて抗議したのである。安倍首相は返答をしなかった。

米国東部時間の7月7日、国連本部で、人類史上初めての核兵器禁止条約が122ヶ国の賛同を得て採択され、大きな感動を呼んだ。条約は、被爆者と核実験被害者たちの受け入れ難い苦痛と危害を認め、核兵器に「絶対悪」の烙印が押された画期的な条約である。カナダ在住の被爆者、サー口節子氏は「核兵器の終わりの始まりだ」と意義を強調した。しかし、核保有国は参加しなかった。米国のニッキー・ヘイリー国連大使は、核保有国や同盟国の代表と肩を並べ、「議場にいる人々は、われわれが直面する脅威を理解しているのか。現実的になるべきだ」と持論を展開した。日本の高見沢将林軍縮大使は、開幕時に短い挨拶をして、交渉開始直前に不参加を表明した。後日、外務省は参加しない理由を3点あげている。① 核廃絶実現には核保有国の協力が不可欠である。② 核軍縮は各国の安全保障と密接に関係する。③ 核保有国と非核保有国の信頼醸成が重要であり、法的禁止を現時点で論じても核廃絶への近道にならない。要するに米国の核の傘にあるから、条約賛同に加われないということである。米国追従の姿勢をみじんも変えようとしない。

核兵器禁止条約の前文で下記のように謳われている。「核兵器の使用によって引き起こされる破局的な人道上の結末を深く懸念し、そのような兵器全廃の重大な必要性を認識し、全廃こそがいかなる状況においても核兵器が二度と使われないことを保証する唯一の方法である。」また、被爆者について「核兵器の使用による被害者（ヒバクシャ）ならびに核兵器の実験によって影響を受けた人々に引き起こされる受け入れがたい苦痛と危害に留意」と特筆している。被爆者たちの訴えが核兵器禁止条約に大きく貢献したことが分かる。最後まで議論のあった「使用の威嚇」も、第一条で「核兵器もしくはその他の核爆発装置の使用、あるいは使用すると威嚇」を禁止すると盛り込まれた。核抑止力を認めない、核の傘による安全保障も認めないと言っている訳である。核は国の安全保障にはならず、地球規模の人的被害と自然破壊をもたらす兵器であることを悟るべきではないか。

北朝鮮は核実験とミサイル発射によって、米国との緊張を高めている。北朝鮮の暴挙は許せないが、北朝鮮に核を持つなと言うなら、核保有国が核を廃棄すべきではないか。既得権を持つ国々の傲慢が歴史を立ち止まらせている。しかし、ホントの歴史は周辺から、下から積み上げられていくものだど期待したい。